

農山村コミュニティの持続可能性： 山梨県南巨摩郡身延町における質問紙調査結果の報告

箕浦 一哉

Social Sustainability of Rural Communities in Mountainous Areas:
A Report from a Questionnaire Survey in Minobu Town, Yamanashi Prefecture

MINOURA Kazuya

Abstract

This paper reports on a questionnaire survey examining the sustainability of rural communities in Minobu Town, a small municipality in Yamanashi Prefecture that includes many mountainous settlements and faces rapid depopulation and aging. The results revealed a decline in organizational foundations, as indicated by a shortage of people to take on leadership roles and the reduction of traditional events and social activities. At the same time, basic community consciousness, such as residents' sense of connection and willingness to participate, has continued to exist. This indicates that local communities persist with two contrasting aspects: the weakening of organizational functions and the continuity of community consciousness. These conditions have not generally been regarded as causing serious disruption to daily life, and are accepted by many residents as an unavoidable reality. However, if opportunities for collective activities continue to diminish, the continuity of community consciousness itself may become vulnerable, calling for complementary arrangements such as inter-community organizations that can share and support social functions across multiple settlements. While focusing on Minobu Town, the findings of this study highlight challenges common to many rural communities under conditions of depopulation and aging, offering useful implications for community policies.

キーワード：農山村コミュニティ、中山間地、持続可能性、身延町、質問紙調査

key words : rural community, hilly and mountainous areas, sustainability, Minobu Town, questionnaire survey

1. 背景と目的

地域社会におけるコミュニティは、従来、住民の生活を支える基盤的な存在であった。しかし近年、人口減少や高齢化の進行、生活圏の広域化、外部との社会的・血縁的つながりの多様化などを背景に、地域コミュニティの役割は相対的に低下してきた。農山村では都市部に比べて地域コミュニティは機能してきたが、自家用車を前提とした広域的な生活様式が一般化する中で、近隣住民と

のつながりの重要性は徐々に減少していると考えられる。

このような状況下で、農山村の地域コミュニティの存続をどのように考えるべきかは、必ずしも自明ではない。実際、住民の間にはコミュニティが存続できなくても仕方がないという割り切った態度がみられることも珍しくない。行政においても、地域コミュニティの維持を「住民自身の問題」と位置づけ、直接的な関与を限定的にとどめる傾

向がある。もっとも、地域コミュニティは依然として地域生活の基盤として期待されており、その立場からはコミュニティをいかに存続させるかが重要な地域課題ととらえられる。

本研究の目的は、中山間地域を抱える山梨県身延町を事例として、地域コミュニティの持続可能性に関する状況と課題を把握することである。町から委嘱を受けた地区代表者（区長）を対象とした質問紙調査をもとに、地域コミュニティの運営と活動の実態を明らかにし、そこから農山村集落の持続可能性について議論する。身延町は山梨県内で最も高齢化の進む自治体で、地形的条件も影響して小規模な集落が多い。このような町において自治体全域のコミュニティの状況を網羅的に調査することで、全体的な傾向を把握することができ、政策的な検討の基礎的情報となりうる。本研究は一自治体における事例研究にとどまるが、人口減少・過疎化の進む多くの地方に共通する課題を考える上で示唆的な知見を提供しうるものと考えられる。

2. 先行研究

大野晃は、山村集落の存続可能性を検討するために「限界集落」という概念を提示した。限界集落とは「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」と定義される（大野, 2005）。さらに「準限界集落」や「消滅集落」といった類型を設定し、集落の衰退の段階を示した。この議論の前提には、集落の存続とは単に生活の継続や人口規模の維持ではなく共同活動を担う社会的機能をいかに確保するかである、という視点がある。

一方、この「限界集落」という言葉が広めた、山村集落が消滅寸前の危機的状況であるというイメージに対しては、幅広い批判がなされてきた。小田切徳美は、2019年に実施された総務省の調査結果において消滅可能性のある集落が5%程度であったことを参照して、集落には基本的に強靱性があると述べ、現実と限界集落論のイメージと

のギャップを指摘している（小田切, 2024）。徳野貞雄は山村集落の生活構造を分析し、自家用車利用と他出した子による生活サポートによって生活が維持され、集落が存続している状況を指摘した（徳野・柏尾, 2014）。また、都市居住者が農山村に移住する「田園回帰」の動向が農村再生の契機となる可能性も指摘されている（藤山, 2015）。

一方で、人口減少と高齢化が進行する中山間地域の現実を前に、現行の集落を維持すること自体を目標とせず、縮小や再編を視野に入れる議論も展開されてきた。林直樹は「撤退」をキーワードとした展望を提示し、集落の戦略的な縮小・再編を議論している（林ら編, 2010、林, 2024）。また、農村RMO（地域運営組織）に代表される新たな組織論は、従来の農村集落の機能低下を前提に、住民自らが自立的に地域を運営する仕組みを新たに設けることを模索している（農林水産省, 2025）。

このように、集落の維持や再編をめぐる議論が展開されてきたが、そこで問われるのは、集落の存続や再編によって何が継承され、何が失われるか、という点である。この点で、環境社会学における理論のひとつである「生活環境主義」が「小さなコミュニティ」に注目していることが参考になる。「小さなコミュニティ」はフェイス・トゥ・フェイスの関係に基づいて「みんなのために」という公共的な規範をもち、環境保全の主体であり、また生活の主体性や創造性を生む基盤であるとされる（鳥越ら, 2018）。この観点に立てば、コミュニティの存続とは単に人口や生活が維持されることではなく、こうした機能が発揮される社会関係の維持も含むと考えることができる。

そこで本研究は、地域コミュニティの運営と活動の実態に注目する。自治体内の全集落を対象とした質問紙調査によって、農山村、とりわけ中山間地における小規模集落が直面する現状について把握する。町内会・自治会などの地域コミュニティを対象とした量的調査は、研究者や自治体によって実施されてきたが、都市部に関する調査が多く、農山村コミュニティを多く含む町村での調

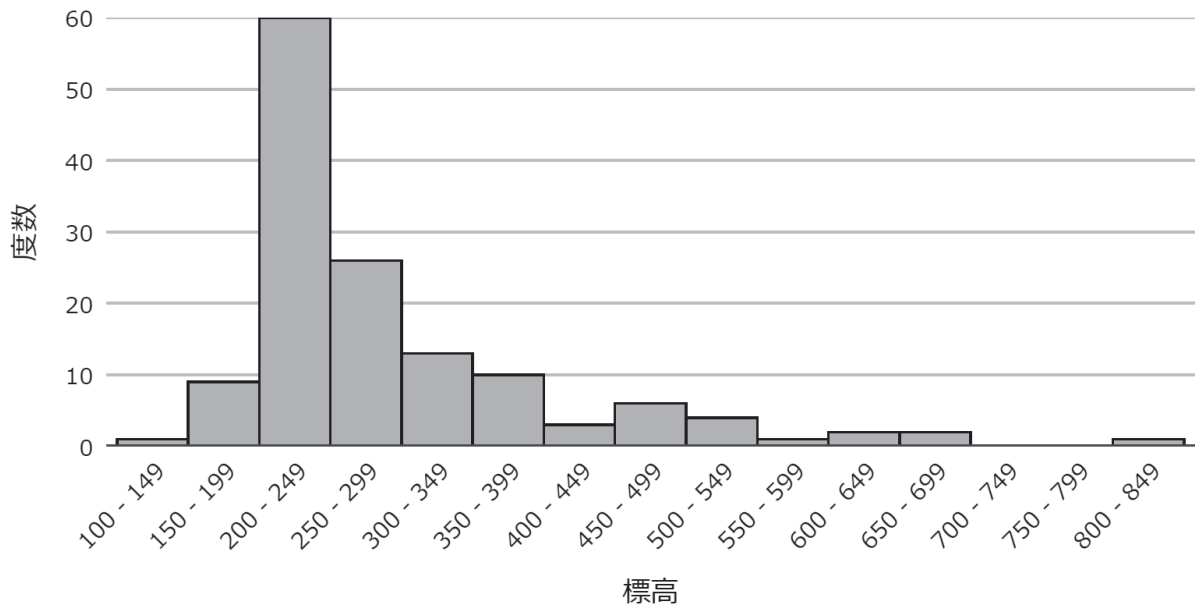


図1 区の標高の分布

査の蓄積は比較的少ない。¹⁾ 本調査は、こうした先行研究の偏りを補い、農山村コミュニティの実態を把握するうえで参考となる知見を提供するものである。

3. 調査地域と研究方法

3-1. 身延町の概要

山梨県南巨摩郡身延町は山梨県南部に位置する自治体であり、旧下部町、旧中富町、旧身延町の3町の合併により2004年に発足した。町の中央を南北に富士川が貫き、富士川沿いとその支流の中下流域に平坦部があるほかは中山間地が多く、面積を占めている。南北に国道52号、中部横断自動車道、JR身延線が通り、甲府盆地方面および静岡方面へのアクセスが可能である。

身延町では高齢化と人口減少の傾向が顕著である。2020年国勢調査によれば、身延町の総人口は10,663人、総世帯数は4,588であった。2015年調査と比較すると、人口は2,006人減少し（減少率15.8%）、高い減少傾向を示している。進学・就職や結婚を機に転出する社会減が人口減少の要因となっている。人口構成は、15歳未満が6.2%、15～64歳が46.2%、65歳以上が47.6%である。65歳以上人口の割合は山梨県内27市町村の中で最も高い。

町内にはJR身延線の駅が8駅あり、町営バス等の公共交通が整備されているものの、住民の多くが日常の移動に用いているのは自家用車である。町の中央部にあたる飯富地区にスーパーマーケット等の商業施設や拠点病院が立地し、住民の生活を支えている。また町中央部から30km程度の距離にイオンモール甲府昭和が立地しており、休日などに利用する住民が少なくない。

3-2. 身延町の地域コミュニティ

身延町は「身延町区長及び組長設置等に関する規則」を設け、町の発行物の配付など町行政活動の一部を地域コミュニティに依託している。規則別表には地区名の一覧が掲載され、ここに記載された地区ごとに1名の区長が選任・委嘱されている。²⁾ 本研究ではこの規則において規定された区を地域コミュニティの単位として扱い、調査の対象とする。規則別表記載の地区数は、旧身延町41、旧下部町64、旧中富町33の計138である。このうち2つの区は周辺のいくつかの区を束ねた「総区」である。

身延町内の区の多くは農村集落の性格をもち、歴史的な共同性を有している。日蓮宗総本山の久遠寺の門前町や、甲斐と駿河を結ぶ駿州往還の宿場町として発達した下山地区など、都市的な歴史

表1 質問紙調査の回答数・回答率

旧 町	回答者数	対象者数	回 答 率
旧身延町	33	40	82.5%
旧下部町	47	58	81.0%
旧中富町	24	29	82.8%
不 明	1		
総 計	105	127	82.7%

表2 回答のあった区の世帯数の分布

旧 町	10世帯未満	10～19世帯	20～49世帯	50世帯以上	不 明	総 計
旧身延町	1	7	14	11		33
旧下部町	13	18	12	3	1	47
旧中富町	1	5	10	6		22
不 明		1				1
総 計	15 (14.6%)	31 (30.1%)	36 (35.0%)	20 (19.4%)	1 (1.0%)	103 (100%)

を有する区も一部にある。人口は川沿いの低地に多いが、中山間地の面積が広く、多くの山間集落が点在している。図1は各区の代表地点の標高の分布である。³⁾ 約半数の区は標高250m以下であるが、中山間集落が幅広い標高に分布していることがわかる。

3－3. 区長を対象とした質問紙調査の方法

本研究では、地域コミュニティの持続可能性を検討するために、前述の「身延町区長及び組長設置等に関する規則」に基づいて2024年度に町が委嘱した区長127人を対象とした質問紙調査を2025年1～2月に実施した。身延町役場の協力を得て対象者に質問紙を郵送し、大学宛での郵送にて回収した。希望する者はオンラインでも回答できるようにした。回答締切日の時点の未回答者にハガキによる督促の通知を発送した。質問紙には区の基本情報、区の役職・運営体制、区の活動状況等についての質問を設けた。設問の概要を本稿の末尾に付録として掲載する。

3－4. 回答数

127人中105人から郵送またはオンラインにて回答を得た（回答率82.7%）。表1は、旧町別の回答数・回答率である。旧3町のいずれも80%以上の回答率であり、地区による偏りは見られない。

回答のあった105区には総区である2地区が含まれているが、総区は他の区と運営・活動の実態に違いがあると考えられることから、これらを除外した103の区を本稿での分析対象とする。

4. 質問紙調査の結果

本稿では、社会組織としての地域コミュニティの持続可能性を検討するために重要と考えられる項目に焦点を当て、主として区の規模とのクロス集計によって調査結果を示す。また、具体的な状況について記載された自由記述回答の内容を補助的に用いる。

4－1. コミュニティの規模とその評価

表2は回答のあった103区の世帯数の分布を旧3町別に示したものである。およそ8割が50世帯

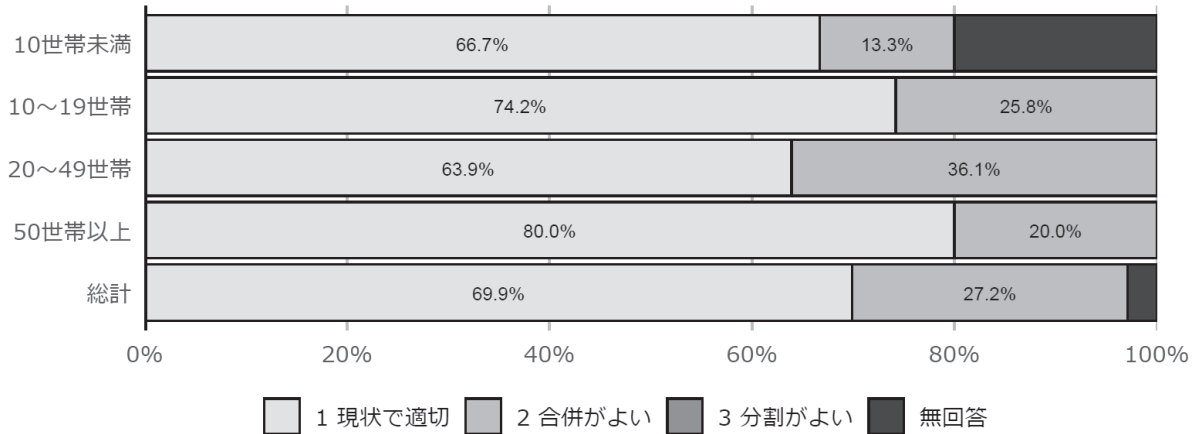


図2 区の大きさについての評価（規模別）

未満であり、15区（14.6%）が10世帯未満、46区（44.7%）が20世帯未満であった。小規模の区が多数を占めている。特に旧下部町地域において小規模な区が多い傾向がみられる。

区の大きさについての評価を「1. 現状で適切」「2. 他の区と合併したほうがよい」「3. 区を分割したほうがよい」の3つの選択肢でたずねた。その結果、図2に示すように、全体の69.9%の区が「現状で適切」としている一方、27.2%の区が「合併したほうがよい」と回答した。「区を分割したほうがよい」という回答はなかった。図には区の規模別の回答分布も示している。規模が小さいほど「合併がよい」との回答が多いと予想されたが、規模と意向の関連は顕著ではなかった。

現状を肯定する回答が多数派ではあったが、「合併したほうがよい」と回答した区が3割弱みられたことは、一定数の区長が現状の区の規模に問題意識を有していることを示している。自由回答においては、「他区との合併等を検討また実現させていかなければならない」や「集落は9世帯17名で、あと数年で運営ができず消滅する可能性がある」といった記述が見られ、問題意識の一端がうかがわれた。他方、「100年から続く集落が合併するのも長年の集落の歴史から簡単に合併するのは難しい」と合併が必ずしも現実的でないとの認識を示す記述もあった。また、「合併にもっていく方法等、行政よりアドバイスをもらいたい」と地域コミュニティが主体となった対応が難しい

という認識が示された回答もあり、支援の必要性がうかがわれた。

4-2. 役員の選任状況

コミュニティの持続可能性を検討するために、運営の担い手の状況の把握が必要である。本調査では区長に関する状況を中心に質問を設けた。

①区長の属性

まず現在の区長の属性についてたずねた。図3に区長の年齢分布を示す。60歳代が最も多く、全体の56.3%にのぼっている。60歳以上で全体の80%を超えている。70歳以上の区長が選任されている割合は世帯が少ないほど多い傾向がある。区長の性別は男性が96人（93.2%）、女性が4人（3.9%）、無回答が3人（2.9%）であった。職業は会社員・公務員が41人（39.8%）、自営が12人（11.7%）、無職が33人（32.0%）であった。

区長に就任して何年目かをたずねたところ、1年目が82人、2年目が13人、3年以上が6人であった。最長で10年であった。このように、大多数は1年目、2年目であったが、個別には長期で区長を担当している区が存在した。

②区長の選任方法

区長の任期は1年が80区、2年が18区で、それ以外・決まっていないとした区が5区であった。選任方法は輪番制によるものが68区、推薦・指名

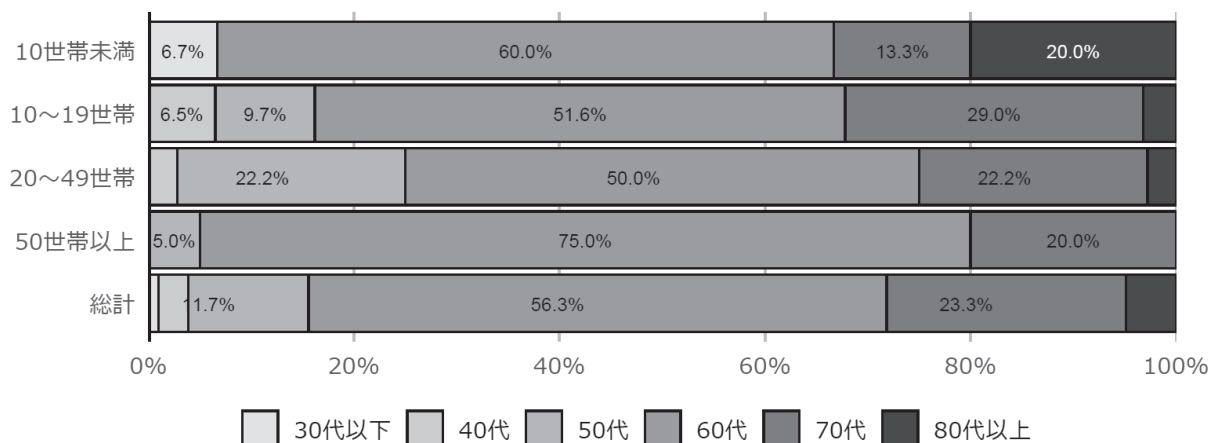


図3 区長の年齢の分布（規模別）

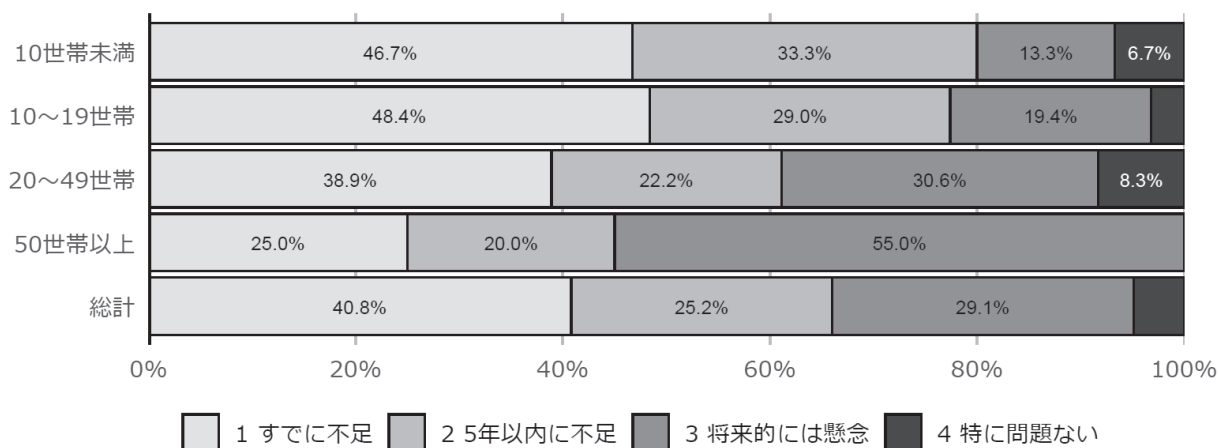


図4 区長のなり手の状況（規模別）

によるものが13区、選挙によるものが2区、決まっていないものが6区、その他が13区、無回答が1区であった。「輪番制で任期1年」が57区と全体の過半数を占め、この地域における標準的な選任方法であるといえる。

前項に記した、区長に就任してからの期間が3年以上と回答した6人の区について、選任方法を確認したところ、任期1年が1区、任期2年が2区、決まっていないものが3区であった。任期1年・2年の区では再任がおこなわれている状況があるとみられる。

③役員のなり手

図4に区長のなり手についての回答分布を区の規模別に示す。全体の40.8%の区が「すでに不

足している」と回答した。規模の小さい区ほどより深刻な状況であるが、50世帯以上の区でも約半数が「5年以内に不足する」と予測している。図5には区長以外の役職のなり手についての回答分布を示す。おおむね区長と同様の状況であるが、より不足の懸念が大きい。

自由記述でも「区の役員のなり手がない」「高齢化が進み輪番制で役員を回すのはむずかしくなってきた」など、区長ほかの役員の選任が困難化している状況への言及が散見された。また「現在、区長は2回目となる人も多く、このままでは3回目の区長をしなければならない」との指摘もあり、小規模の区においては輪番制が少数の人員で担われ負担が集中している様子がうかがわれた。

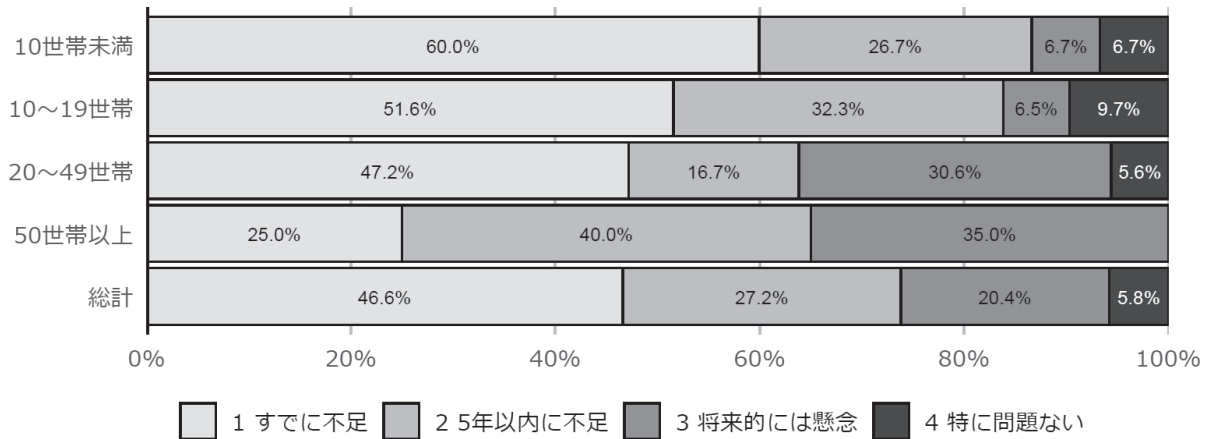


図5 区長以外の役職のなり手の状況（規模別）

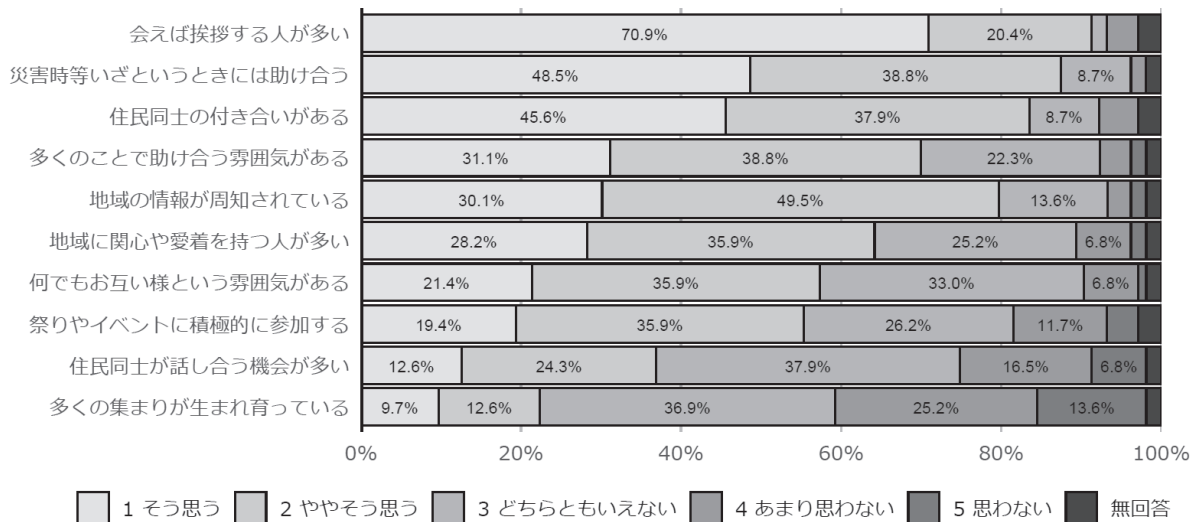


図6 コミュニティの状況

4-3. コミュニティの状況

①コミュニティの状況

コミュニティにおける人間関係や参加意識に関する10項目の設問についての回答分布を図6に示す。多くの項目で半数以上の区が「そう思う」または「ややそう思う」と回答しており、一定のコミュニティ意識が保持されている状況がある様子がうかがわれた。とくに「会えば挨拶する人が多い」（91.3%）、「災害時等いざというときには助け合う」（87.4%）、「住民同士の付き合いがある」（83.5%）、「地域の情報が周知されている」（79.6%）の項目で高い割合を示した。一方、「住民同士が話し合う機会が多い」（36.9%）、「多くの集まりが生まれ育っている」（22.3%）といっ

た項目については肯定的な回答がやや低い割合であった。

これらの項目のうち、地域運営への主体性に関わる内容である2つの項目（「多くのことで助け合う雰囲気がある」「地域に関心や愛着を持つ人が多い」）について区の規模別に集計した結果を図7および図8に示す。区の規模によるコミュニティ意識の差はそれほど大きくないが、「10～19世帯」の区において比較的コミュニティ意識が高い傾向が見られた。

自由回答での関連する記述内容として、「今後、いざという時の助け合いも懸念される」や「住民の考え方の違いによりまとまりがなくなっている」といったように、かつてと比較してコミュニティ

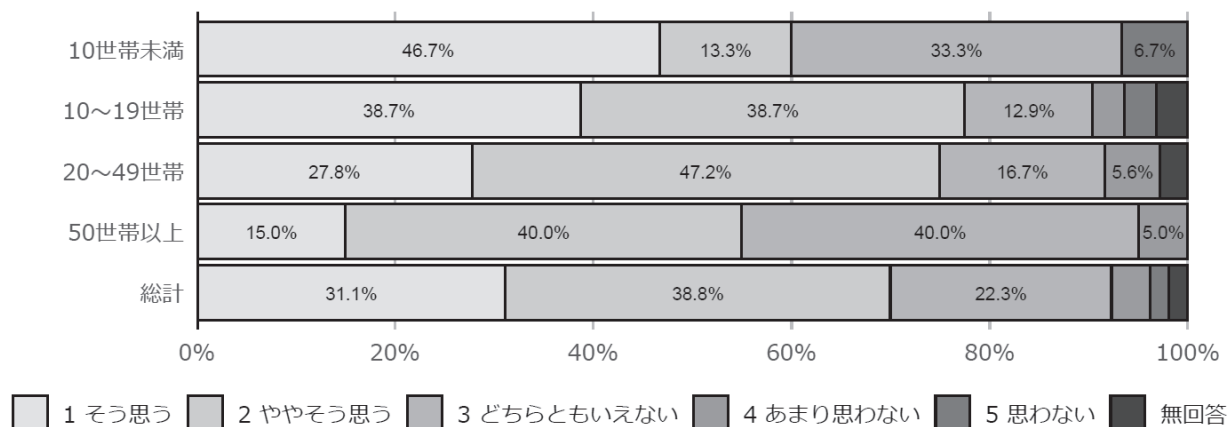


図7 「多くのことで助け合う雰囲気がある」についての回答分布（規模別）

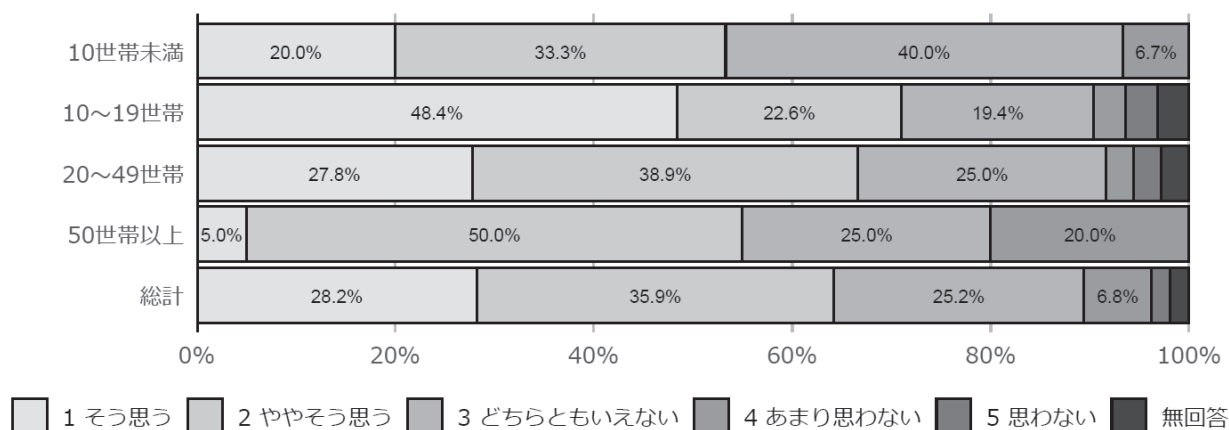


図8 「地域に関心や愛着を持つ人が多い」についての回答分布（規模別）

意識の低下を指摘するものがあった。

②コミュニティの活動

コミュニティの活動状況に関して、10項目の活動について実施の有無をたずねた結果を図9に示す。「環境美化活動」(80.6%)、「防災活動」(75.7%)の2項目でとくに実施率が高く、多数のコミュニティにとって必要性の高い活動と認識されている様子がうかがわれる。「お祭り・親睦活動」(66.0%)も実施率が高い。一方、項目によっては実施率が低く、区の社会的機能が縮小している様子を表している。

10項目中の回答した項目数の分布でみると、図10のとおりであった。平均値でみると、全体で4.1項目であった。規模別では、10世帯未満で2.7

項目、10～19世帯で3.8項目、20～49世帯で4.4項目、50世帯以上で5.0項目であり、規模が大きいほど活動項目数が多い傾向が顕著であった。

5年前と比較した行事や活動の増減について、規模別に集計した結果を図11に示す。全体として行事や活動が減少した区が多い。この間に生じた新型コロナウイルスによるパンデミックの影響も大きいと考えられる。規模が大きい区で活動や行事の数の増減が大きい傾向が認められたが、小規模な区ではそれ以前にすでに活動が縮小していた区が多いと考えられる。一方、少数ではあるが活動が増加したとする区もあった。

これらの結果から、必要性の高い活動が多くのコミュニティで維持されている一方で、活動の縮小が進んでいる様子がうかがわれた。自由回答で

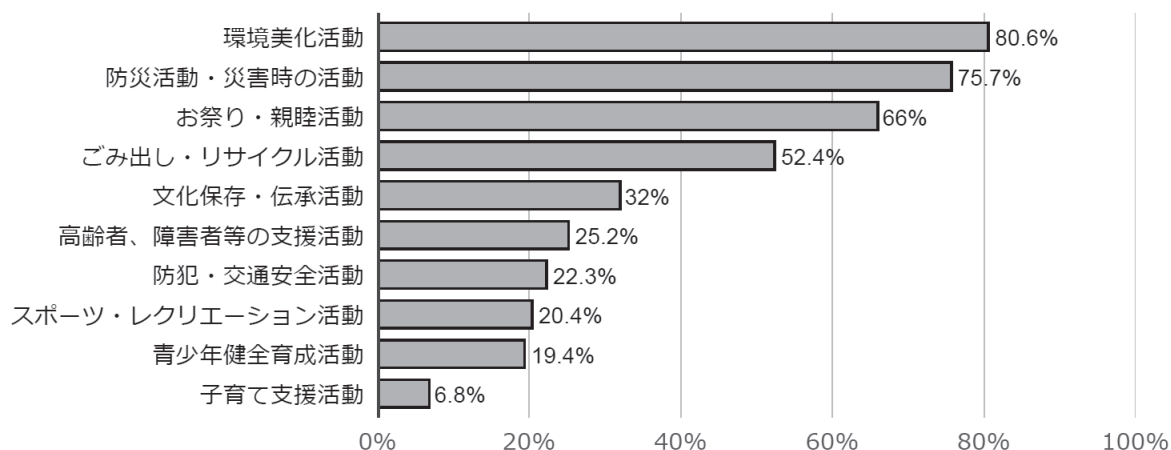


図9 実施されている活動内容

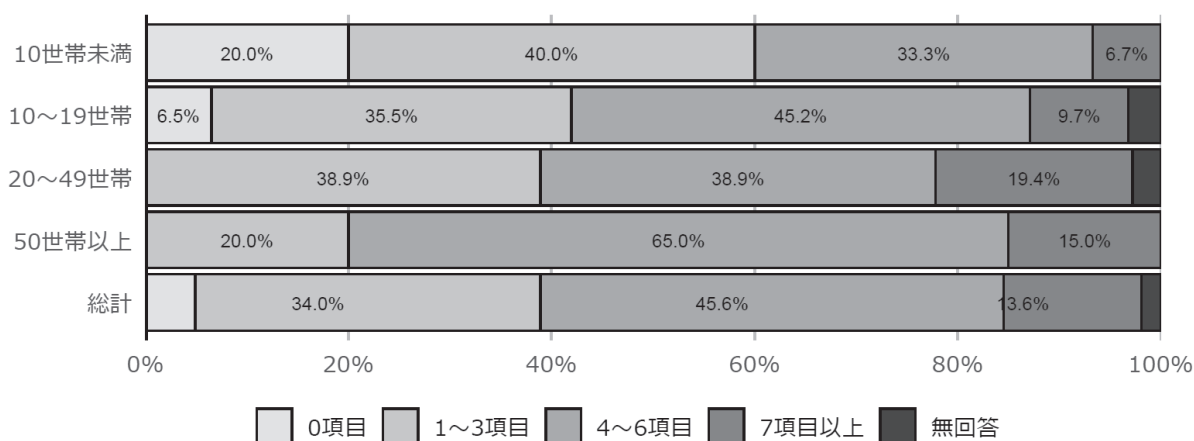


図10 実施されている活動項目数の分布（規模別）

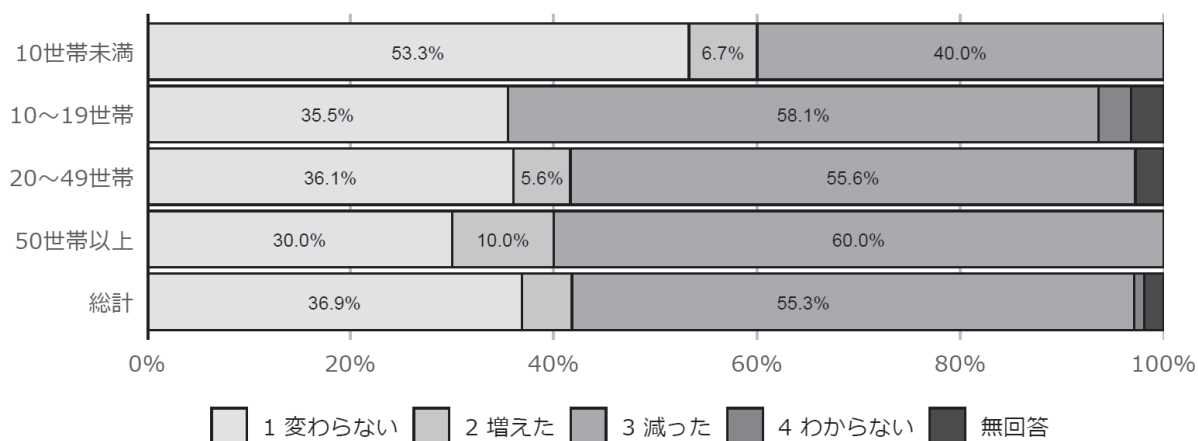


図11 行事や活動の増減（規模別）

は、敬老会を対面開催から弁当配布に変更、運動会廃止、神輿巡行廃止といった具体的な変化が示され、「多数はお祭りの負担軽減を望んでいる」との記述もあった。一方で「里山会が古道や管理道の整備を行っている」「いきいき百歳体操を毎週行っている」といった継続的な活動についての記述も見られた。

③関係人口等の活動参加

コミュニティの運営や活動の担い手が減少するなかで、関係人口⁴⁾による地域の活性化も期待されている。本調査では、区内に持ち家がある他出世帯、住民の区外に住む子世代・孫世代、近隣地区等に住む知人等の家族以外の区外住民、という3種類の関係人口を想定し、それらの人びとがコミュニティの活動に参加することがあるかどうかをたずねた。

図12は持ち家のある他出世帯の参加度を示している。「頻繁に参加」または「時々参加」する区は2割程度あり、「たまに参加」まで加えれば4割を超える区において参加している。区の規模別で比較すると、10～19世帯の集落において参加度が高かった。

図13は区外に住む子世代等の参加度を表している。「頻繁に参加」および「時々参加」については他出世帯と同傾向であったが、「たまに参加」を加えるとおよそ5割となり、他出世帯よりやや多かった。

図14は家族以外の区外住民の参加度を示している。「時々参加」「たまに参加」を合わせても24.3%であり、上記2類型の関係人口よりも参加は限定的であった。

以上のように、限定的ではあるものの、他出者を中心とした区外の関係人口が区の活動に参加する例が一部で見られた。

5. 考察

5-1. 身延町のコミュニティの状況

本調査によって、身延町の地域コミュニティが直面する組織運営上の課題が明らかとなった。まず役員の選任については、高齢化と人口減少に

よって担い手が減少し、選任の持続性に問題が生じつつある。区長の担い手が「すでに不足している」と全体の4割が回答し、小規模区ほど担い手不足が深刻であった。自由回答の記述内容には具体的な状況が表現され、運営の基盤の脆弱化が明らかになった。

活動の状況については、防災や環境美化など地域住民にとって必要性が高いととらえられる活動は依然として多くの区で実施されていた。他方で、祭礼や親睦行事などにおいては縮小や廃止が進んでいる様子がうかがわれ、地域の文化的・交流的な活動は維持が難しくなっていることが確認された。ただし、あいさつや助け合い、地域への関心や愛着といったコミュニティ意識は依然として多くの区で保たれていた。さらに、限定的ではあったが、他出者等の関係人口がコミュニティ活動に参加する事例も一部に確認された。

これらの結果を総合すると、身延町のコミュニティは、制度的・組織的に担われる機能と基礎的なコミュニティ意識の2つの側面で異なる様相を示している。前者では役員不足や活動縮小が進みつつあるのに対し、後者は住民生活を支える基盤として存続していた。小規模区ほど前者の課題が深刻であるものの、基礎的な意識は規模を問わず広く確認され、地域社会の持続に一定の役割を果たしていることがわかる。

このような状況は、既存研究の知見とも整合的である。すなわち、人口規模や高齢化の進行が共同活動の維持を難しくするという問題提起（いわゆる「限界集落」論）は、小規模集落での役員選任の困難化や活動縮小として確認された。他方、縮小局面にあっても集落が直ちに解体せず、生活上の基礎的な紐帯が持続するという指摘も、本調査のコミュニティ意識の実態から裏づけられる。本調査はこれらの2つの側面が併存していることを具体的に示すものとなった。

5-2. コミュニティの持続可能性への評価

本調査では、区長や役員のなり手不足、祭礼や親睦活動の縮小など、コミュニティの組織的基盤の脆弱化が明らかになった。しかし、自由回答に

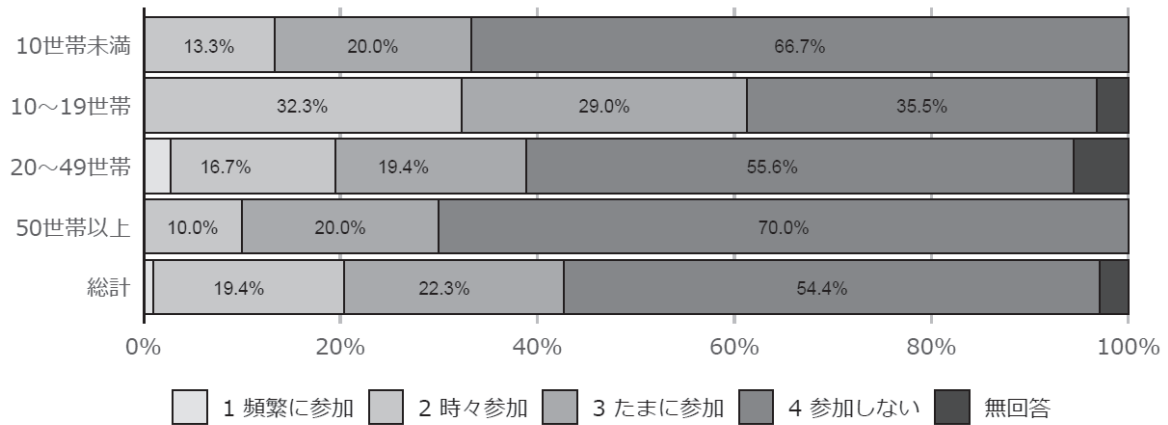


図12 区内に持ち家のある他出世世帯の参加（規模別）

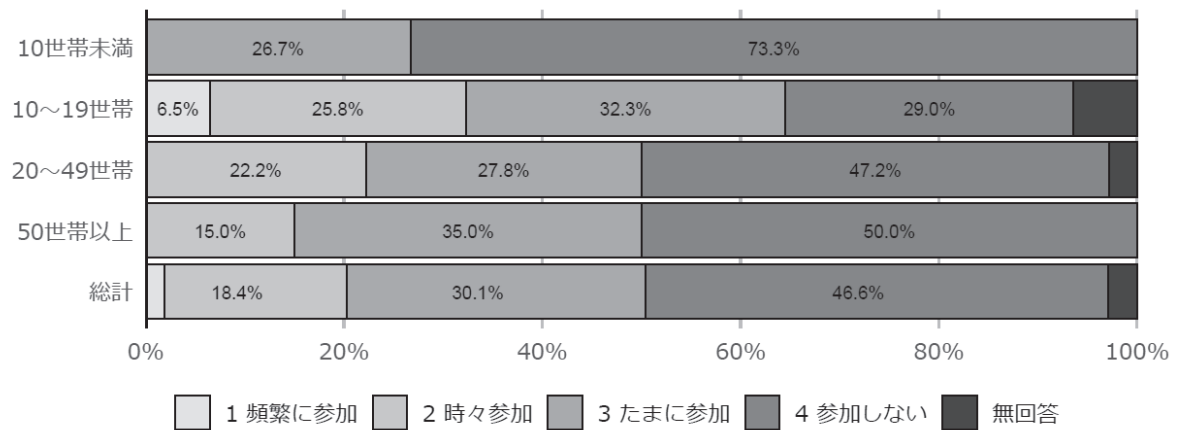


図13 区外に住む家族等の参加（規模別）

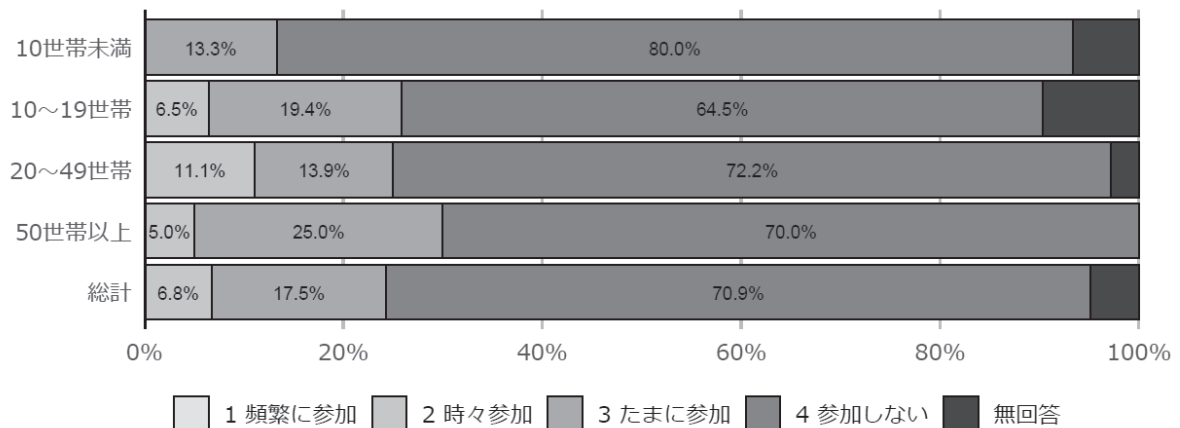


図14 家族以外の区外住民の参加

においてこの状況についての強い危機感を表す回答者が必ずしも多くなく、活動縮小の事実や負担の増大を淡々と記述するものや、状況を受け入れる認識を示すものが多かった。また、区を統合して規模を拡大しようという意向もあまり見られなかった。すなわち、組織の持続性が低下しているにもかかわらず、それが直ちに重大な危機として受け止められてはいない傾向がうかがわれる。

その背景には、コミュニティが生活を成り立たせる必須の基盤としては必ずしも認識されていない現実があると考えられる。徳野が指摘するように、現代の山村では自家用車による移動や都市との往来、他出家族からの支援によって日常生活が成立しており、集落組織の機能が縮小しても生活そのものは維持できるとの感覚が共有されている（徳野・柏尾，2014）。「限界集落」の議論は人口構成の変化が共同活動の維持を困難にすることを問題提起し、集落の持続可能性についての疑問は広く共有されているが、それが必ずしも住民に「生活の危機」として認識されているわけではない。このため、コミュニティ活動の縮小は現実に合わせて合理的な選択として受け入れられてきたと考えられる。

現時点では、挨拶や助け合いといった基礎的な意識は依然として存続しているが、このコミュニティ意識は過去の社会関係の蓄積によって形成されたものであろう。その社会関係には、祭礼や行事、地域運営などの組織的活動がもたらす部分が大きかったと推測できる。これまで共同性を育んできた活動が縮小することは、コミュニティ意識を再生産する機会の減少を意味し、現在の動向が継続すれば長期的にはコミュニティ意識が低下していくことが予測される。

5-3. 小さなコミュニティと広域的補完

では、このような動向は地域社会に何をもたらすだろうか。第2節で示した「小さなコミュニティ」の議論に基づけば、コミュニティにおける社会関係は地域の公共的主体性の基盤である。したがってコミュニティ活動の縮小は、住民の立場からみれば、生活の主体性や自己決定権を手放す

ことにつながり、防災・防犯・環境管理といった生活基盤の脆弱化を招く可能性がある。また行政にとっても、コミュニティ活動による共助が縮小することは、行政サービスの負担増を意味する。すなわち、縮小を「合理的な選択」とみなす現状には、長期的なリスクが潜んでいる。この点を重視する立場に立てば、コミュニティの縮小を単に受容するのではなく、コミュニティのもつ社会的機能を維持するための何らかの対応が求められる。

本事例において、現状の集落（区）は人口減少と高齢化による担い手不足から「小さなコミュニティ」に期待される社会的機能のすべてを担うことは難しい状況であったが、歴史的経緯や地理的条件から考えても、新たにフルセットの社会機能を備えた共同体を再編成することも現実的ではない。かといって、自治体単位は広すぎて日常生活に密着した対応をとることはできない。

そこで考えられるひとつの方法は、現行の集落を最低限の社会活動をおこなう組織として維持しつつ、いくつかの集落を束ねた広域的な地域運営組織が社会的機能の一部を補完する二層的な仕組みである。ここで新たな広域的な地域運営組織は、フェイス・トゥ・フェイスの関係が維持される「小さなコミュニティ」の規模感を担保するものとするすることで、コミュニティの主体的な機能を発揮できる。小田切は農村社会の持続化のために重要な要素のひとつとして「地域運営組織の拡充」を挙げ、集落と地域運営組織が役割を分担していくことの重要性を指摘している（小田切，2024）。行政や中間支援団体が関与しつつ、小さなコミュニティの社会的役割を集落と地域運営組織が補完的に担っていくことが、農山村の持続的なあり方として想定される。

6. 結論

本研究では、質問紙調査に基づいて身延町における地域コミュニティの現状を検討した。その結果、役員のなり手不足など運営面での持続可能性の低下と、祭礼や親睦行事などの活動面での縮小傾向が確認され、コミュニティの組織的側面の脆

弱化が明らかになった。一方、住民同士の挨拶やつきあい、コミュニティへの参加意向など、基礎的なコミュニティ意識は存続していた。このように地域社会は「組織的機能の脆弱化」と「コミュニティ意識の継続」という2つの側面をもちながら存続している状況が確認された。この状況は地域での生活の継続には大きな支障がなく、住民にもやむをえないものとして受け入れられている様子がうかがわれた。しかし、コミュニティ意識の継続が地域社会の基盤であると考えれば、現在の地域コミュニティが失いつつある社会的機能を補完するために、広域的な地域運営組織を立ち上げるなどの対策を講じていく必要がある。この知見は、身延町に特有のものではなく、同様の条件を抱える農山村コミュニティ一般に妥当するものであり、地域のコミュニティ政策を考える上で有効な示唆を与えるものといえよう。

謝辞

調査にあたって身延町各区区長のみなさまならびに身延町役場総務課の方々に多大なご協力をいただいたことに感謝いたします。本研究は、山梨県立大学地域研究交流センターの地域貢献事業（地域研究）に採択されたものである。

注

- 1) たとえば、自治体の調査としては、横浜市（2022年度ほか）（横浜市, 2025）、広島市（2020年度）（広島市, 2021）、川崎市（2017年度）（川崎市市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課, 2018）、仙台市（2014年度）（仙台市, 2019）、山口県平生町（2022年度ほか）（平生町, 2025）などがある。また研究者による調査として、辻中豊らによる「町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査」（2006年度）（辻中ら, 2009）、日高昭夫による全国自治体調査（2015年）（日高, 2018）などがある。
- 2) 「身延町区長及び組長設置等に関する規則」第2条には「身延町は、前条に掲げる目的のため、区長及び組長を委嘱する」と記されている。また、規則第4条には「身延町からの事務連絡及び調査等について、組長を通じてそれぞれ担当地域の住民に周知徹底を図るとともに、民生の安定、住民の福祉と文化の向上等に努める」と区長の職務を規定している。これらの記述にもとづき町は町政への協力を求めて区長を委嘱している。

- 3) 地理的状况を考慮して区の代表地点を選定し、国土地理院ウェブサイト「地理院地図」により標高を求めた。
- 4) 総務省ウェブサイトによれば「「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと」と説明されている（総務省, 2025）。

参考文献

- ・大野晃（2005）『山村環境社会学序説：現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
- ・小田切徳美（2024）『にぎやかな過疎をつくる：農村再生の政策構想』農山漁村文化協会。
- ・川崎市市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課（2018）『平成29年度町内会・自治会アンケート調査報告書』<https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000097/97422/1honnpn.pdf>、2025年9月23日閲覧
- ・仙台市（2015）、『仙台市町内会等実態調査報告書』https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/kurashi/manabu/chiikikatsudo/chiiki/documents/tyounaikai_saishuuhoukokusho_2.pdf、2025年9月23日閲覧
- ・総務省「関係人口・ふるさと住民」https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html、2025年9月23日閲覧
- ・辻中豊、ロバート・ベッカネン、山本英弘（2009）『現代日本の自治会・町内会：第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社。
- ・徳野貞雄、柏尾珠紀（2014）『T型集落点検とライフストーリーでみえる家族・集落・女性の底力：限界集落論を超えて』農山漁村文化協会。
- ・鳥越皓之、足立重和、金菱清編著（2018）『生活環境主義のコミュニティ分析：環境社会学のアプローチ』ミネルヴァ書房。
- ・農林水産省「農村型地域運営組織（農村RMO）の推進」<https://www.maff.go.jp/j/nousin/nrmo/index.html>、2025年9月23日閲覧
- ・林直樹（2024）『撤退と再興の農村戦略：複数の未来を見据えた前向きな縮小』学芸出版社。
- ・林直樹、齋藤晋編著（2010）『撤退の農村計画：過疎地域からはじまる戦略的再編』学芸出版社。
- ・日高昭夫（2018）『基礎的自治体と町内会自治会：「行政協力制度」の歴史・現状・行方』春風社。
- ・平生町、「自治会アンケート調査」<https://www.town.hirao.lg.jp/soshiki/chiiki/machi/jichikai/1489030207327.html>、2025年9月23日閲覧
- ・広島市（2021）『広島市町内会・自治会等実態調査報告書 調査1 全単位町内会・自治会会長を対象としたア

ンケート調査(町内会・自治会アンケート)』https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/018/386/148595.pdf、2025年9月23日閲覧

- ・藤山浩(2015)『田園回帰1%戦略:地元に人と仕事を取り戻す』農山漁村文化協会。
- ・横浜市「自治会町内会調査結果」<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/jichikai/tyosa.html>、2025年9月23日閲覧

の区の活動への参加／4-4 転入者の区の活動への参加／4-5 転出者・転入者等のコミュニティ参加をめぐる状況(自由記述)

5 町役場と区の関係

- 5-1 区からの要望に対する町役場の対応への評価／
- 5-2 町役場から区に対する依頼事項の負担感／5-3 区の運営に対する町役場からの支援への評価／5-4 町役場と区の関係について感じている課題や改善案(自由記述)

6 自由意見

付録 質問紙調査の質問項目概要

1 区の基本情報

1-1 区の名称／1-2 区の所在地／1-3 区に加入している住民数と世帯数／1-4 区内に住んでいて区に加入していない居住者の人数・世帯数／1-5 過去5年間で区外に転出した世帯と区外から転入した世帯の数／1-6 区内にある組の総数／1-7 世帯数が最も多い組と最も少ない組の世帯数／1-8 過去10年以内の組の数の変化／1-9 区の大きさについての考え／1-10 住民が区の運営のために負担する金額(区費等)

2 区の役職・運営体制

2-1 現在の区長の年齢・性別・職業／2-2 区長に就任して何年目か／2-3 区長の任期／2-4 区長の決め方／2-5 区のなかで役割を担っている実人数／2-6 区長のなり手の状況／2-7 区長以外の役職のなり手の状況

3 区の活動状況

3-1 コミュニティ状況(1. 地域に関心や愛着を持つ人が多い／2. 地域の情報が周知されている／3. 会えば挨拶する人が多い／4. 住民同士の付き合いがある／5. 多くの集まりが生まれ育っている／6. 住民同士が話し合う機会が多い／7. 災害時等いざというときには助け合う／8. 祭りやイベントに積極的に参加する／9. 多くのことで助け合う雰囲気がある／10. 何でもお互い様という雰囲気がある)

3-2 区の活動(1. お祭り・親睦活動／2. スポーツ・レクリエーション活動／3. ごみ出し・リサイクル活動／4. 環境美化活動／5. 防犯・交通安全活動／6. 防災活動・災害時の活動／7. 青少年健全育成活動／8. 子育て支援活動／9. 高齢者、障害者等の支援活動／10. 文化保存・伝承活動)

3-3 5年前(コロナ禍前)と比較して行事や活動の数は増減したか

4 転出者・区外住民・転入者の活動参加

4-1 空き家の持ち主の区の活動への参加／4-2 区外に住む家族の区の活動への参加／4-3 区外の住民